

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-447-1551
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,532	△26.1	17	△94.9	44	△88.4	30	△84.1
24年3月期	10,196	△2.9	340	29.7	384	15.5	190	6.8

(注) 包括利益 25年3月期 61百万円 (△65.2%) 24年3月期 176百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.12	—	0.8	0.5	0.2
24年3月期	25.92	—	5.0	4.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,076	3,898	48.3	531.02
24年3月期	8,600	3,888	45.2	529.64

(参考) 自己資本 25年3月期 3,898百万円 24年3月期 3,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,218	135	△51	4,153
24年3月期	980	166	△51	2,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	27.0	1.3
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	169.9	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		46.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,620	89.9	45	—	50	—	20	—	2.72
通期	9,230	22.5	190	—	200	348.4	110	263.7	14.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	7,500,000 株	24年3月期	7,500,000 株
25年3月期	158,493 株	24年3月期	158,493 株
25年3月期	7,341,507 株	24年3月期	7,341,507 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,288	△26.7	△42	—	23	△93.7	20	△88.8
24年3月期	9,944	△2.9	281	44.4	367	26.5	186	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.84	—
24年3月期	25.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	7,905	—	3,766	—	47.6	513.04	—	
24年3月期	8,443	—	3,765	—	44.6	512.94	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,766百万円 24年3月期 3,765百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	95.4	15	—	45	—	20	—	2.72
通期	9,000	23.5	130	—	180	679.6	100	379.0	13.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27
(3) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政権交代による経済政策への期待から株価が回復するなど、景気持ち直しの動きが見られる一方で、輸出低迷等を背景に幅広い産業で生産が低下し、企業業績の悪化から所得環境も厳しく、消費も低調に推移してまいりました。

建設業界におきましては、復興関連の官公庁工事の発注が引続き国内需要を牽引しているものの、民間設備投資意欲は依然弱く、受注の競合は一層激化しております。運輸業界におきましても、国内貨物輸送量は震災の反動影響による増加が一巡したうえ、景気の減速から伸び悩み、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業の受注確保に全力を注ぎました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比5.0%増の100億57百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微減にとどまりましたものの、建設事業において、期首の繰越工事高が前期比大幅マイナスであったこと、及び年度内に受注しました工事の施工高も、受注時期が後ろ倒しとなった影響から進捗が遅く、前期比26.1%減の75億32百万円となりました。

一方、利益につきましても、建設事業の大幅な減収と採算の低下により、当連結会計年度の営業利益は前期比94.9%減の17百万円、経常利益は前期比88.4%減の44百万円、当期純利益につきましても前期比84.1%減の30百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益） 又はセグメント損失（△）（営業損失）
・建設事業	72億88百万円（対前期比 26.7%減）	△10百万円（前期は3億13百万円の利益）
・運輸事業	2億43百万円（対前期比 3.2%減）	28百万円（対前期比 3.2%増）

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、輸出環境の改善や政府による経済対策、日銀の物価安定を目標とした金融政策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されておりますが、引き続き海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、今後も予断を許さない状況と予想されております。

建設業界におきましては、民間分野の受注環境は改善しておらず、職方不足による労務費高騰が続いており、運輸業界におきましても今後、円安による燃料価格の上昇が予想され、前年度同様に厳しい経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業の受注高は、手持ちの受注材料は少ないものの、消費税引上げ前需要などの取り込みを図り、前期並みの100億円を計画しております。

次に、売上高につきましては、建設事業における期首繰越工事が前期比76.3%増の63億97百万円を有しておりますことから、前期比22.5%増の92億30百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、増収による利益増加は見込めるものの、競争激化による受注採算の悪化は避け難く、営業利益で前期比1億72百万円増の1億90百万円、経常利益では前期比1億55百万円増の2億円、当期純利益につきましても、前期比79百万円増の1億10百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	90億円（対前期比 23.5%増）	1億60百万円（前期は10百万円の損失）
・運輸事業	2億30百万円（対前期比 5.6%減）	30百万円（対前期比 6.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少いたしました。その主な内訳は、現金預金が13億2百万円、その他流動資産が1億55百万円増加する一方、売上高減少等に伴い受取手形・完成工事未収入金等が18億66百万円、債券売却等により投資有価証券が1億61百万円減少したことであります。

負債は5億34百万円減少し、純資産は10百万円増加いたしました。負債減少の主な内訳は、減収などを要因として支払手形・工事未払金等が6億26百万円、その他流動負債が3億67百万円減少する一方、未成工事受入金が5億7百万円増加したことであります。また純資産増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が31百万円増加する一方、利益剰余金が21百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41億53百万円となり、前連結会計年度末より13億2百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億18百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少18億66百万円、未成工事受入金の増加5億7百万円により資金が増加する一方、仕入債務の減少6億26百万円、預り金の減少2億77百万円、法人税等の支払額1億46百万円により資金が減少したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億80百万円の資金の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円により資金が減少する一方、投資有価証券の売却による収入2億7百万円により資金が増加したものであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の資金の増加）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 69 期 (平成21年 3 月期)	第 70 期 (平成22年 3 月期)	第 71 期 (平成23年 3 月期)	第 72 期 (平成24年 3 月期)	第 73 期 (平成25年 3 月期)
自己資本比率	40.4%	58.0%	49.8%	45.2%	48.3%
時価ベースの 自己資本比率	16.1%	32.3%	23.1%	19.9%	24.5%

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期の配当額と同額の1株につき7円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましても、次期の業績は大変厳しいものと見込んでおりますが安定配当を維持する基本方針にもとづき、当期と同額の1株につき7円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sonec-const.co.jp/ir/kessan/pdf/rkts1203.pdf>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 2,856,989	※1 4,159,867
受取手形・完成工事未収入金等	※3 3,919,211	※3 2,052,282
未成工事支出金	57,808	28,571
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,120	1,789
繰延税金資産	34,201	26,326
その他	31,415	187,308
貸倒引当金	△66,300	△20,270
流動資産合計	6,835,851	6,436,278
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	380,532	427,598
機械、運搬具及び工具器具備品	266,645	255,718
土地	716,707	721,959
減価償却累計額	△528,380	△533,363
有形固定資産合計	835,504	871,912
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	764,759	603,071
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	85,214	88,288
その他	43,049	43,678
貸倒引当金	△46,050	△46,160
投資その他の資産合計	916,373	758,278
固定資産合計	1,764,507	1,640,135
資産合計	8,600,358	8,076,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,793,786	※3 3,167,460
未払法人税等	70,027	6,935
未成工事受入金	54,756	562,034
完成工事補償引当金	11,000	7,000
工事損失引当金	—	5,400
賞与引当金	38,500	37,500
その他	420,897	53,017
流動負債合計	4,388,967	3,839,346
固定負債		
退職給付引当金	217,474	237,568
役員退職慰労引当金	105,374	100,886
その他	160	140
固定負債合計	323,008	338,595
負債合計	4,711,975	4,177,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,726,940	2,705,797
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,876,348	3,855,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,034	43,267
その他の包括利益累計額合計	12,034	43,267
純資産合計	3,888,382	3,898,472
負債純資産合計	8,600,358	8,076,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,944,828	7,288,890
運輸事業売上高	251,726	243,600
売上高合計	10,196,555	7,532,490
売上原価		
完成工事原価	9,195,345	※1 6,916,777
運輸事業売上原価	189,491	180,831
売上原価合計	9,384,837	7,097,609
売上総利益		
完成工事総利益	749,483	372,112
運輸事業総利益	62,234	62,768
売上総利益合計	811,717	434,881
販売費及び一般管理費	※2 471,092	※2 417,628
営業利益	340,625	17,253
営業外収益		
受取利息	18,545	9,667
受取配当金	7,299	6,941
受取賃貸料	16,510	3,461
補助金収入	—	6,844
その他	7,273	4,577
営業外収益合計	49,629	31,491
営業外費用		
賃貸費用	4,866	3,374
その他	424	761
営業外費用合計	5,290	4,136
経常利益	384,964	44,608
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,859
投資有価証券売却益	—	3,336
収用補償金	—	17,716
特別利益合計	—	22,912
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 7,216
投資有価証券売却損	—	54
貸倒引当金繰入額	150	110
特別損失合計	150	7,381
税金等調整前当期純利益	384,814	60,139
法人税、住民税及び事業税	158,043	29,179
法人税等調整額	36,501	712
法人税等合計	194,545	29,891
少数株主損益調整前当期純利益	190,268	30,247
当期純利益	190,268	30,247

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	190,268	30,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,647	31,232
その他の包括利益合計	※ △13,647	※ 31,232
包括利益	176,621	61,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,621	61,480
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
当期首残高	2,588,062	2,726,940
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	190,268	30,247
当期変動額合計	138,878	△21,143
当期末残高	2,726,940	2,705,797
自己株式		
当期首残高	△46,217	△46,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
当期首残高	3,737,470	3,876,348
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	190,268	30,247
当期変動額合計	138,878	△21,143
当期末残高	3,876,348	3,855,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,681	12,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,647	31,232
当期変動額合計	△13,647	31,232
当期末残高	12,034	43,267
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,681	12,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,647	31,232
当期変動額合計	△13,647	31,232
当期末残高	12,034	43,267
純資産合計		
当期首残高	3,763,151	3,888,382
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	190,268	30,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,647	31,232
当期変動額合計	125,230	10,089
当期末残高	3,888,382	3,898,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,814	60,139
減価償却費	32,595	31,666
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△4,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,000	5,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,535	20,094
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,846	△4,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,150	△45,920
受取利息及び受取配当金	△25,845	△16,609
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,164	1,866,929
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	60,452	29,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	641,778	△626,326
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△688	507,277
預り金の増減額 (△は減少)	278,584	△277,784
その他	133,126	△196,465
小計	1,160,086	1,348,484
利息及び配当金の受取額	26,550	16,770
法人税等の支払額	△206,244	△146,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,392	1,218,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,131	△66,026
有形固定資産の売却による収入	1,500	1,887
無形固定資産の取得による支出	△7,472	—
投資有価証券の取得による支出	△307,844	△7,124
投資有価証券の売却による収入	—	207,416
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	△1,179	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,873	135,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,348	△51,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,348	△51,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,095,917	1,302,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,072	2,850,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,850,989	※1 4,153,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 保証金として得意先に差し入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金 (定期預金)	6,000千円	6,000千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ヤング開発株	－千円	14,600千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,181千円	20,394千円
支払手形	－千円	315,938千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	－千円	5,400千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	60,792千円	46,845千円
従業員給料及び手当	192,897	185,518
賞与引当金繰入額	9,326	10,329
退職給付費用	11,545	12,942
役員退職慰労引当金繰入額	5,581	4,957
貸倒引当金繰入額	2,000	△38,214

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一千円	476千円
土地	—	1,383

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	一千円	0千円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	677
無形固定資産	—	170
撤去費用	—	6,369

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△26,409千円	38,603千円
組替調整額	—	△3,282
税効果調整前	△26,409	35,321
税効果額	12,762	△4,088
その他有価証券評価差額金	△13,647	31,232
その他の包括利益合計	△13,647	31,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	—	—	158,493
合計	158,493	—	—	158,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	—	—	158,493
合計	158,493	—	—	158,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,856,989千円	4,159,867千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	2,850,989	4,153,867

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,944,828	251,726	—	10,196,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,944,828	251,726	—	10,196,555
セグメント利益	313,424	27,200	—	340,625
セグメント資産	4,629,498	261,394	3,709,465	8,600,358
その他の項目				
減価償却費	15,055	16,871	—	31,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,352	19,470	—	35,823

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,288,890	243,600	—	7,532,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,288,890	243,600	—	7,532,490
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	△10,811	28,065	—	17,253
セグメント資産	2,990,452	278,125	4,807,836	8,076,414
その他の項目				
減価償却費	15,474	15,708	—	31,183
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	64,450	1,676	—	66,126

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	529.64	531.02
1株当たり当期純利益 (円)	25.92	4.12

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	190,268	30,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	190,268	30,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,749,094	4,018,429
受取手形	284,833	199,709
完成工事未収入金	3,585,516	1,808,952
未成工事支出金	57,808	28,571
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	830	75
前払費用	1,263	1,443
立替金	10,512	7,454
繰延税金資産	32,945	24,651
未収入金	5,061	61,203
未収消費税等	—	113,230
その他	14,321	3,943
貸倒引当金	△66,000	△20,000
流動資産合計	6,676,592	6,248,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	355,092	400,583
減価償却累計額	△273,764	△279,113
建物（純額）	81,328	121,469
構築物	25,140	26,714
減価償却累計額	△22,800	△23,223
構築物（純額）	2,339	3,491
機械及び装置	31,236	17,639
減価償却累計額	△31,136	△16,688
機械及び装置（純額）	100	950
車両運搬具	11,039	11,695
減価償却累計額	△9,649	△10,547
車両運搬具（純額）	1,390	1,148
工具器具・備品	48,738	50,753
減価償却累計額	△40,340	△37,915
工具器具・備品（純額）	8,398	12,838
土地	698,268	703,519
有形固定資産合計	791,824	843,418
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	8,797	6,113
無形固定資産合計	12,261	9,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	764,759	603,071
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	352	213
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	81,415	84,063
その他	40,236	41,005
貸倒引当金	△46,050	△46,160
投資その他の資産合計	962,564	804,042
固定資産合計	1,766,650	1,657,038
資産合計	8,443,243	7,905,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,363,047	2,276,765
工事未払金	1,420,150	881,146
未払金	5,408	6,103
未払費用	28,652	22,440
未払法人税等	67,934	—
未払消費税等	84,824	—
未成工事受入金	54,756	562,034
預り金	293,453	16,151
前受収益	392	392
完成工事補償引当金	11,000	7,000
工事損失引当金	—	5,400
賞与引当金	36,000	35,000
流動負債合計	4,365,619	3,812,433
固定負債		
退職給付引当金	206,341	225,175
役員退職慰労引当金	105,374	100,886
その他	160	140
固定負債合計	311,875	326,202
負債合計	4,677,494	4,138,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,277,500	2,412,500
繰越利益剰余金	212,806	47,295
利益剰余金合計	2,604,306	2,573,795
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,753,713	3,723,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,034	43,267
評価・換算差額等合計	12,034	43,267
純資産合計	3,765,748	3,766,470
負債純資産合計	8,443,243	7,905,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,944,828	7,288,890
売上高合計	9,944,828	7,288,890
売上原価		
完成工事原価	9,195,345	6,916,777
売上原価合計	9,195,345	6,916,777
売上総利益		
完成工事総利益	749,483	372,112
売上総利益合計	749,483	372,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,792	46,845
従業員給料手当	192,897	185,518
賞与引当金繰入額	9,326	10,329
退職給付費用	11,545	12,942
役員退職慰労引当金繰入額	5,581	4,957
法定福利費	33,493	31,775
福利厚生費	5,956	7,898
修繕維持費	2,168	8,465
事務用品費	9,509	8,530
通信交通費	27,735	29,427
動力用水光熱費	5,810	5,325
広告宣伝費	5,258	6,114
貸倒引当金繰入額	2,000	△38,184
交際費	14,280	12,248
寄付金	4,256	820
地代家賃	10,124	9,947
減価償却費	7,079	9,026
租税公課	11,525	9,881
保険料	492	543
雑費	48,244	51,935
販売費及び一般管理費合計	468,077	414,351
営業利益又は営業損失 (△)	281,405	△42,238
営業外収益		
受取利息	698	1,474
有価証券利息	17,826	8,171
受取配当金	20,299	15,241
受取貸貸料	20,482	6,917
業務受託料	8,652	9,252
受取出向料	19,320	18,648
その他	5,049	10,330
営業外収益合計	92,328	70,035
営業外費用		
貸貸費用	5,647	4,207
その他	261	498
営業外費用合計	5,909	4,705
経常利益	367,825	23,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,859
投資有価証券売却益	—	3,336
収用補償金	—	17,716
特別利益合計	—	22,912
特別損失		
固定資産除却損	—	7,216
投資有価証券売却損	—	54
貸倒引当金繰入額	150	110
特別損失合計	150	7,381
税引前当期純利益	367,675	38,621
法人税、住民税及び事業税	145,921	16,182
法人税等調整額	35,116	1,558
法人税等合計	181,037	17,741
当期純利益	186,637	20,879

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
資本剰余金合計		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,170,500	2,277,500
当期変動額		
別途積立金の積立	107,000	135,000
当期変動額合計	107,000	135,000
当期末残高	2,277,500	2,412,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	184,559	212,806
当期変動額		
別途積立金の積立	△107,000	△135,000
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	186,637	20,879
当期変動額合計	28,246	△165,510
当期末残高	212,806	47,295
利益剰余金合計		
当期首残高	2,469,059	2,604,306
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	186,637	20,879
当期変動額合計	135,246	△30,510
当期末残高	2,604,306	2,573,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△46,217	△46,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
当期首残高	3,618,466	3,753,713
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	186,637	20,879
当期変動額合計	135,246	△30,510
当期末残高	3,753,713	3,723,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,681	12,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,647	31,232
当期変動額合計	△13,647	31,232
当期末残高	12,034	43,267
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,681	12,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,647	31,232
当期変動額合計	△13,647	31,232
当期末残高	12,034	43,267
純資産合計		
当期首残高	3,644,148	3,765,748
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	186,637	20,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,647	31,232
当期変動額合計	121,599	721
当期末残高	3,765,748	3,766,470

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	658,395	6.9	342,318	3.4	△316,076	△48.0
		民間	7,915,943	82.6	8,716,525	86.7	800,581	10.1
		計	8,574,338	89.5	9,058,843	90.1	484,505	5.7
	土木	官公庁	608,759	6.3	686,126	6.8	77,367	12.7
		民間	398,275	4.2	312,135	3.1	△86,140	△21.6
		計	1,007,034	10.5	998,261	9.9	△8,773	△0.9
計	官公庁	1,267,154	13.2	1,028,444	10.2	△238,709	△18.8	
	民間	8,314,219	86.8	9,028,660	89.8	714,441	8.6	
	計	9,581,373	100.0	10,057,105	100.0	475,732	5.0	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	171,608	1.7	571,478	7.6	399,870	233.0
		民間	8,349,432	81.8	6,231,995	82.8	△2,117,436	△25.4
		計	8,521,040	83.5	6,803,473	90.4	△1,717,566	△20.2
	土木	官公庁	429,051	4.2	226,484	3.0	△202,567	△47.2
		民間	994,737	9.8	258,933	3.4	△735,804	△74.0
		計	1,423,788	14.0	485,417	6.4	△938,371	△65.9
計	官公庁	600,659	5.9	797,962	10.6	197,303	32.8	
	民間	9,344,169	91.6	6,490,928	86.2	△2,853,241	△30.5	
	計	9,944,828	97.5	7,288,890	96.8	△2,655,938	△26.7	
運輸事業			251,726	2.5	243,600	3.2	△8,125	△3.2
合計			10,196,555	100.0	7,532,490	100.0	△2,664,064	△26.1

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	486,787	13.5	257,627	4.0	△229,159	△47.1
		民間	2,865,524	78.9	5,350,054	83.7	2,484,529	86.7
		計	3,352,311	92.4	5,607,682	87.7	2,255,370	67.3
	土木	官公庁	237,408	6.5	697,050	10.9	459,642	193.6
		民間	39,748	1.1	92,950	1.4	53,202	133.8
		計	277,156	7.6	790,000	12.3	512,844	185.0
計	官公庁	724,195	20.0	954,677	14.9	230,482	31.8	
	民間	2,905,272	80.0	5,443,004	85.1	2,537,731	87.3	
	計	3,629,467	100.0	6,397,682	100.0	2,768,214	76.3	

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役施工部長 村 上 一 彦 (現 執行役員 建築部長)

・退任予定取締役

専務取締役施工部長 河 合 正 廣 (常勤監査役に就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 河 合 正 廣 (現 専務取締役 施工部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 山 田 伸 之

③ 就退任予定日

平成25年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。